

## 高等教育を進展させる計画の策定について

平成22年11月8日  
ロンドン研究連絡センター

11月3日、政府は、高等教育の改革と学生の財政を確保するための新しい計画の策定を発表した。大学は、経済の成長と同様に社会的流動性を推進する重要な役割を担っている。新しい改革では、低所得者の学生が大学へ進学するための十分な財政支援のパッケージを提供することになる。学業を終えた学生は、英国の高所得者に属するようになってから、大学でかかった費用に対する大きな貢献をするようになる。今回の改革では、ほとんどの資金が、現在の政府からの基盤的経費 (block grant) ではなく、学生の選択に応じて支給されることになり、大学が教育の質や卒業生の進路を重視することにつながる。

主な内容は以下のとおり。

- ・ graduate contribution の基準値を £6,000 に設定する。高等教育への参加や公正なアクセスなどに関する厳しい条件を満たした場合は、例外的に上限を £9,000 までを認める。大学・カレッジは学生に対して、異なったコースの異なったレベルごとの負担額を決定することができる。
- ・ 大学・カレッジは、£6,000 以下を設定することも可。大学・カレッジは、Office for Fair Access (OFFA) が示す高等教育への参加や公平なアクセスに関する条件を満たさなければならない。OFFA は大学がアクセスに関する合意を守らないときは、大学が £6,000 以上の学費を課せなくすることを含めた、制裁を行うことができる。
- ・ £1,500 万の National Scholarship Programme は、低所得者層出身の学生をターゲットにしており、入学年の学費無料を保証している。
- ・ 政府は有資格者の学生に学費を貸与する。パートタイムの学生（フルタイムの学生の1/3の就学が条件）も有資格である。
- ・ 世帯収入が £25,000 までの学生は、£3,250 までの奨学金を得る資格を有する。世帯収入が £42,000 までの学生は £3,250 の一部を得ることができる。
- ・ 奨学金は、世帯収入にかかわらず利用可能
- ・ より詳しいローンの額（自宅生、自宅外生、ロンドン就学）および通常より長く就学する場合にも支給額は、まもなく提供される。
- ・ 卒業後の返済は、年収 £21,000 になってから、収入の年間9%程度で30年以内。
- ・ システムを財政的に安定させるために、実質利子率をローン返済に付加するが、利子は、支払った金額に応じて減少する。£21,000 以下の収入ではローン返済に実質利子率は適用されない。£21,000~£41,000 では、実質利子率の付加が開始される（最大 RPI+3%まで）。£41,000 では、支払い開始時に RPI+3%が付加される。新しい返済システムでは、卒業生の中で生涯所得額が低い25%は、現行システムより支払う額は少なくなる。
- ・ 政府は、返済システムの革新的な性質について確約する。卒業後に高収入を得た者が、早期返済によってこのシステムから外れた不当な支払いをしないことが重要。政府は、早期返済

に関する可能性を検討している。早期返済をしようとしている適度の収入のある卒業生が不利にならないように検討する。

このプログラムについて、ビンス・ケーブル BIS 大臣は、連立政権は、現行制度よりも公正な精度の策定を行っている。高等教育へのアクセスは、支払能力ではなく、(学生の)能力によるべきだとし、誰もが事前に学費を負担する必要はなく、誰もが(支払いが可能な)仕事を得て、余裕ができてから返済をすることになると述べた。

(了)